

安全データシート (SDS)

作成 1993年 8月31日
最新改訂 2026年 5月 1日

1. 化学品及び情報提供者

化学品の名称 R-507A (フルオロカーボン507A)

情報提供者

名称 日本フルオロカーボン協会
住所 東京都文京区本郷2-40-17 本郷若井ビル
担当部門 環境・技術委員会
電話番号 03-5684-3372
FAX番号 03-5684-3373

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

物理化学的危険性・高圧ガス : 液化ガス
健康に対する有害性・特定標的臓器毒性 (単回ばく露) : 区分3 (麻酔作用)

(注) 上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しないか分類できない。

GHSラベル要素

絵表示またはシンボル



注意喚起語
危険有害性情報

- 警告
- 高圧ガス：熱すると爆発するおそれ
- 眠気又はめまいのおそれ

注意書き

【安全対策】

- すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
- 使用前に取扱説明書を入手すること。
- 個人用保護具や換気装置を使用し、ばく露を避けること。
- 屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。
- ガスを吸入しないこと。
- 取扱い後はよく手を洗うこと。

【救急処置】

- 吸入した場合、空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを容易に外せる場合には外して洗うこと。
- ばく露又はその懸念がある場合、医師の診断、手当てを受けること。
- 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。
- 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
- 皮膚刺激があれば、医師の診断、手当てを受けること。

- 【保管】 ・ 日光から遮断して容器を密閉して換気の良い場所で施錠して保管すること。
- 【廃棄】 ・ 内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・
混合物の区別 : 混合物（非共沸混合冷媒）

組成及び成分情報

化学名又は一般名	冷媒番号	CAS番号	化審法 官報公示 整理番号	安衛法 官報公示 整理番号	EINECS 番号	TSCA番号
ペンタフルオロエタン	HFC-125	354-33-6	2-3713	2-(13)-91	206-557-8	登録あり
1, 1, 1-トリフルオロエタン	HFC-143a	420-46-2	2-3584	2-(13)-53	212-996-5	新規化学物質 (審査済み)

分子量 : 98.9（平均）
含有量 : 99.5%以上
化学式 : CHF₂CF₃ (50.0%) / CH₃CF₃ (50.0%)

4. 応急措置

- 吸入した場合 ・ 高濃度のガスを吸入した場合は、直ちに新鮮な空気のある場所に移し、毛布等で保温して安静にさせ、速やかに医師の手当を受ける。呼吸が止まっている場合、呼吸が弱い場合は、衣服を緩め気道を確保した上で、人工呼吸を場合によっては酸素吸入を行い、直ちに医師の手当を受ける。
- 皮膚に付着した場合 ・ ガスの接触では障害を生じない。液に接触すると凍傷になる恐れがあるので濡れた衣服や靴および靴下を直ちに脱がせる。付着部を多量の水を用いて十分に洗浄し、刺激が残るときは直ちに医師の手当を受ける。
- 眼に入った場合 ・ 液体に接触した場合は、直ちに清浄な流水で15分以上洗眼し、速やかに医師の手当を受ける。
- 飲み込んだ場合 ・ 常温、常圧ではガスなので、通常の使用において飲み込むことは考えられない。

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 ・ 周辺の火災に対して適切な消火剤を選定し、使用する。
- 使ってはならない消火剤 ・ 情報なし
- 特有の消火方法 ・ 本物質は不燃性で着火しないが、容器の周辺に火災が発生した場合は、速やかに容器を安全な場所に移す。移動不可能な場合には容器及び周辺に散水して冷却し延焼を防ぐ。炎により分解生成した有毒ガスを吸入しないように注意する。

6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 ・ 必要があれば呼吸装置を着用する。
・ 大量に漏れた場合は付近の人を安全な場所に退避させ、漏洩した場所の周辺にロープを張るなどして人の立ち入りを禁止する。
- 環境に対する注意事項 ・ データなし
- 封じ込め及び浄化の方法及び機材 ・ 危険を伴わずに実施できる時は、容器のバルブを閉めるか漏洩部を塞いで漏れを止める。

- 二次災害の防止策
- ・容器からの漏れが止まらないときは、開放された危険性のない場所に運び出し放出する。

7. 取扱いおよび保管上の注意

- 取扱い
- ・高圧ガス保安法に準拠して作業すること。
 - ・吸入したり、眼・皮膚および衣類に触れないように、適切な保護具を着用し、出来るだけ風上から作業する。
 - ・蒸気の発散を出来るだけ抑え、適切な換気を行って、作業環境を許容濃度（ばく露防止処置の欄参照）以下に保つように努める。
 - ・裸火や 300～400℃以上の高温に加熱された金属等に接触すると、熱分解し、有毒ガスを発生することがあるので、取扱う場合はこれらに液及びガスが接触しないようにする。
 - ・充填容器のバルブは静かに開閉する。
 - ・充填容器を加熱するときは、温湿布または40℃以下の温湯を使用する。容器をヒーターで直接加熱してはいけない。
 - ・使用済みの容器は空気や水分の侵入を防ぐために必ずバルブを閉じて圧力を残す。
- 保管
- ・高圧ガス保安法に準拠して貯蔵する。
 - ・充填容器は、直射日光を避け、低温で換気のよい場所に保管する。
 - ・充填容器は、乾燥した場所に保管し湿気や水滴等による腐食を防止する。
 - ・充填容器は、常に温度を40℃以下に保つ。
 - ・容器は、転倒等による衝撃およびバルブの損傷を防止する処置を講ずる。
 - ・熱、火花、炎等が近くにないこと。

8. ばく露防止及び保護措置

化学名	ペンタフルオロエタン (HFC-125)	1, 1, 1-トリフルオロエタン (HFC-143a)
管理濃度	未設定	未設定
許容濃度		
日本産業衛生学会（2001年版）	記載なし	記載なし
ACGIH TLV-TWA（2001年度版）	記載なし	記載なし
OSHA PEL-TWA（1993年度版）	記載なし	記載なし
AIHA WEEL-TWA	1, 000 ppm (4, 910 mg/m ³)	1, 000 ppm

AIHA: American Industrial Hygiene Association 米国産業衛生協会

WEEL: Workplace Environmental Exposure Limit 作業環境曝露限界濃度

- 設備対策
- ・屋内作業場での使用の場合は、発生源の密閉化、又は局所排気装置を設置する。
 - ・取扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い、洗眼設備等を設け、その位置を明瞭に表示する。
- 保護具
- ・呼吸用保護具、保護眼鏡、保護手袋、保護衣等を必要に応じ着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	: 液化ガス
色	: 無色
臭い	: 微かなエーテル臭

融点／凝固点	: データなし	
沸点又は初留点及び沸騰範囲	: -46.7℃	(1)
可燃性	: 不燃性	
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	: データなし	
引火点	: 該当しない	
自然発火点	: データなし	
分解温度	: データなし	
pH	: 該当しない	
動粘性率	: データなし	
溶解度	: 水の溶解度 0.08wt% (25℃)	(1)
n-オクタノール／水分配係数(log値)	: データなし	
蒸気圧	: 1.29 MPa (13.13 kgf/cm ² abs) (25℃)	
密度及び／又は相対密度	: 飽和液密度 1.047 g/cm ³ (25℃)	(1)
相対ガス密度	: 3.48 (空気=1)	
粒子特性	: データなし	

10. 安定性及び反応性

反応性	: 常温では極めて安定
化学的安定性	: データなし
危険有害性反応可能性	: 常温では極めて安定
避けるべき条件	: 裸火や赤熱物質存在下での使用。
混触危険物質	: アルミニウム合金はマグネシウム含有量が低い限り問題ない。
危険有害な分解生成物	: 裸火等の高温熱源に接触すると熱分解して、フッ化水素 (HF)、フッ化カルボニル (COF ₂) 等の毒性ガスを発生する可能性がある。

11. 有害性情報

化学名	: ペンタフルオロエタン (HFC-125)	1, 1, 1, 2-テトラフルオロエタン (HFC-134a)	
急性毒性	: 4時間 ALC	4時間 LC50	
吸入ラット	: >800,000 ppm	>500,000 ppm	(6) (3)
皮膚腐食性/刺激性	: データなし	データなし	
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	: データなし	データなし	
呼吸器感受性又は皮膚感受性	: データなし	データなし	
生殖細胞変異原性	: データなし	Ames試験 陰性	(3)
発がん性	: データなし	データなし	
生殖毒性	: データなし	データなし	
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	: データなし	データなし	
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	: データなし	データなし	
誤えん有害性	: データなし	データなし	

その他

催奇形性	ラット、ウサギ >50,000 ppm	(3)	データなし
感作性	アトレルリンに対する		心感作
心感作、犬	閾値		50,000~250,000 ppm
	100,000 ppm	(6)	10分 異常なし (3)
亜急性毒性	データなし		6時間/日 28日間 NOEL
吸入、ラット			10,000 ppm (4)
慢性・亜慢性毒性	: 90日 NOAEL		6時間/日 90日間 NOEL
吸入、ラット	>50,000 ppm	(3)	40,000 ppm (3)
がん原性	: データなし		300 mg/kg/日 52週間
吸入、ラット			異常なし (3)
変異原性	: データなし		Ames試験 陽性 (5)
			小核試験 2%まで 15週間曝露
			異常なし (6)
			優性致死試験 ラット 陰性 (6)

発がん性物質分類 : 日本産業衛生学会 (2001年度版)、ACGIH (2001年度版)、NTP (2001年版)、IARC (2000年度版) いずれにも記載なし。

1 2. 環境影響情報

生態毒性	: データなし	
残留性・分解性	: HFC-125 OECD化学テストガイドライン301D Closed Bottle 法に準拠した分解試験で生分解性は認められなかった。	(8)
	HFC-143a 微生物により分解されない	(9)
生態蓄積性	: HFC-125 OECD化学品テストガイドライン107 に準拠した分配 係数 (オクタール/水) 測定法によるPow の測定結果、蓄積性はない と判断される。	(10)
	HFC-143a データなし	
土壤中の移動性	: データなし	
オゾン層への有害性	: オゾン破壊係数 0 (但し、CFC-11を1.0とする)	(11)
その他	: 地球温暖化係数 (CO ₂ を1.0とする100年積分値)	
	3,990 (平成27年 経済産業省 環境省 告示第五号)	
	3,985 (IPCC 第5次レポート(2013)に基づく計算値)	(12)

1 3. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器 及び包装の安全で、 かつ、環境上望ま しい廃棄、又はリサ イクルに関する情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 残余廃棄物 : 回収・再利用することが望ましい。 ・ 高圧ガス保安法他に準拠して廃棄する。 ・ 地球温暖化物質にあたるため大気中に放出せず下記法律に準じて処理する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律 ・ 特定家庭用機器再商品化法 (家電リサイクル法)
---	--

1 4. 輸送上の注意

国連分類	Class 2.2
品名	REFRUGERANT GAS, N. O. S (PENTAFLUOROETHANE, 1, 1, 1-TRIFLUOROETHANE)
国連番号	UN 1078

輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策

- ・ 高圧ガス保安法に準拠して輸送する。
- ・ 車両等により運搬する場合は、荷送人に運送注意書を交付することが望ましい。
- ・ 容器の破損、漏れが無いことを確かめ、衝撃、転倒、落下、破損のないように積み込み、荷崩れ防止を確実にを行い、輸送中は直射日光を避ける。
- ・ タンク車（ローリー）等への充填、積み卸し時は、平地に停止させ、ブレーキを施し、車止めをして作業を行う。

1 5. 適用法令

- | | | | |
|----------------------------|--------|-----------|------|
| ・ 高圧ガス保安法 | 第2条 | 定義 | 液化ガス |
| | 第15条 | 貯蔵 | |
| | 第23条 | 移動 | |
| | 第27条 | 保安教育 | |
| ・ 港則法・施行規則 | 第12条 | 危険物（高圧ガス） | |
| ・ 航空法・施行規則 | 第194条 | | |
| | 告示別表第2 | 高圧ガス | |
| ・ 船舶安全法・危険物船舶運送及び貯蔵規則（危規則） | 第3条 | 危険物の分類 | 高圧ガス |
| | 第44条 | 積載方法 | |
| | 告示別表第2 | 高圧ガス | |
| | | | |
- ・ 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律の一部を改正する法律
 - ・ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
 - ・ 特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）
 - ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律
 - ・ 労働安全衛生法：ラベル表示・SDS交付義務対象物質（法第57条第1項、第57条の2）(2026年4月1日以降)
*ただしラベル表示に係る労働安全衛生法第57条第1項の適用は2027年3月31日まで猶予される。

1 6. その他の情報

記載内容の問い合わせ先：日本フルオロカーボン協会

☎ 電話番号 : 03-5684-3372
FAX番号 : 03-5684-3373

引用文献

- (1) 「オゾン層破壊物質全廃対応技術の調査」、産業基盤整備基金（J I C O P）（1997）.
- (2) PAFT Research Program Brochure, (Sep. 1995).
- (3) American Industrial Hygiene Association, Work Place Environmental Exposure Level(1996)
- (4) (財) 化学品検査協会；「1, 1, 1-トリフルオロエタンのラットにおける28日間反復投与吸入毒性試験」, 試験報告書 D-1994 (1989. 8) (非公開資料)
- (5) 中央労働災害防止協会 日本バイオアッセイ研究センター；「1, 1, 1-トリフルオロエタンの細菌を用いる復帰突然変異試験報告書」, 試験番号 5184 (1988. 10. 31) (非公開資料)
- (6) (財) 化学品検査協会；「1, 1, 1-トリフルオロエタンのマウスを用いた小核試験」, 試験報告書 T-2041 (1989. 8) (非公開資料)
- (7) Robert G. Richard, Ian R. Shankland, “Flammability of alternative refrigerants”, ASHRAE Journal, pp 20-24, April 1993.
- (8) (財) 化学品検査協会試験報告書 試験番号12177 (未公開資料)
- (9) (財) 化学品検査協会；「1, 1, 1-トリフルオロエタンの微生物による分解度試験」, 最終報告書 (1988. 9. 5) (非公開資料)
- (10) (財) 化学品検査協会試験報告書 試験番号80727 (未公開資料)

- (11) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律
- (12) 地球温暖化対策の推進に関する法律

記載内容のうち、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。
危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報・データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅したわけではありませんので取扱いには充分注意して下さい。

*このSDSは日本フルオロカーボン協会環境・技術委員会において作成したデータシートの参考例文で、内容を引用して生じた結果について責任を負うものではありません。製品の使用に際しては、必ず使用する製品の供給者から提供されるSDSの記載事項を参照引用してください。

SAMPLE